



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 豊田 章 男
 (氏名) 近 健 太
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名 札 福

TEL (0565)28-2121
 平成29年11月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,191,207	8.6	1,096,541	△1.8	1,252,173	6.4	1,071,328	13.2
29年3月期第2四半期	13,070,533	△7.2	1,116,865	△29.5	1,176,534	△29.8	946,173	△24.8

(注)四半期包括利益 30年3月期第2四半期 1,367,140百万円 (462.7%) 29年3月期第2四半期 242,981百万円 (△73.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	359.55	355.92
29年3月期第2四半期	311.08	307.84

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	50,253,031	19,406,187	18,253,494	36.3
29年3月期	48,750,186	18,668,953	17,514,812	35.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00
30年3月期	—	100.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「2. 配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500,000	3.3	2,000,000	0.3	2,250,000	2.6	1,950,000	6.5	657.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、【添付資料】P. 10「その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 (注)詳細は、【添付資料】P. 10「その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	3,262,997,492 株	29年3月期	3,262,997,492 株
30年3月期2Q	328,212,683 株	29年3月期	288,274,636 株
30年3月期2Q	2,962,527,513 株	29年3月期2Q	3,025,875,694 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第2四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

- なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第2四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	52.50	—	52.50	105.00
30年3月期	—	79.00			
30年3月期(予想)			—	—	—

(注)上記の第1回AA型種類株式は、平成27年7月に発行しています。

【目次】

添付資料

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
2. その他の情報	10
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）.....	10
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	10

補足資料

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,995,075	2,814,337	△	180,738
定期預金	1,082,654	1,100,145		17,491
有価証券	1,821,598	1,972,049		150,451
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,115,938	2,078,991	△	36,947
金融債権＜純額＞	6,196,649	6,346,207		149,558
未収入金	436,867	433,142	△	3,725
たな卸資産	2,388,617	2,491,575		102,958
前払費用及びその他	796,297	889,278		92,981
流動資産合計	17,833,695	18,125,724		292,029
長期金融債権＜純額＞	9,012,222	9,563,857		551,635
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,679,928	8,064,827		384,899
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,845,639	2,925,975		80,336
従業員に対する 長期貸付金	25,187	23,989	△	1,198
その他	1,156,406	1,164,500		8,094
投資及びその他の資産合計	11,707,160	12,179,291		472,131
有形固定資産				
土地	1,379,991	1,385,685		5,694
建物	4,470,996	4,621,470		150,474
機械装置	11,357,340	11,577,561		220,221
賃貸用車両及び器具	5,966,579	6,189,462		222,883
建設仮勘定	474,188	437,477	△	36,711
小計	23,649,094	24,211,655		562,561
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,451,985	△ 13,827,496	△	375,511
有形固定資産合計	10,197,109	10,384,159		187,050
資産合計	48,750,186	50,253,031		1,502,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	4,953,682	5,143,840		190,158
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,290,449	4,249,353	△	41,096
支払手形及び買掛金	2,566,382	2,403,751	△	162,631
未払金	936,938	823,171	△	113,767
未払費用	3,137,827	3,070,811	△	67,016
未払法人税等	223,574	326,457		102,883
その他	1,210,113	1,305,107		94,994
流動負債合計	17,318,965	17,322,490		3,525
固定負債				
長期借入債務	9,911,596	10,502,824		591,228
未払退職・年金費用	905,070	911,517		6,447
繰延税金負債	1,423,726	1,565,025		141,299
その他	521,876	544,988		23,112
固定負債合計	12,762,268	13,524,354		762,086
負債合計	30,081,233	30,846,844		765,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	増 減
純資産の部			
中間資本			
AA型種類株式	485,877	489,550	3,673
発行可能株式総数： 2017年3月31日および 2017年9月30日 150,000,000株			
発行済株式総数： 2017年3月31日および 2017年9月30日 47,100,000株			
資本			
株主資本			
資本金	397,050	397,050	—
発行可能普通株式総数： 2017年3月31日および 2017年9月30日 10,000,000,000株			
発行済普通株式総数： 2017年3月31日および 2017年9月30日 3,262,997,492株			
資本剰余金	484,013	485,489	1,476
利益剰余金	17,601,070	18,338,719	737,649
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	640,922	888,244	247,322
自己株式	△ 1,608,243	△ 1,856,008	△ 247,765
自己株式数： 2017年3月31日 288,274,636株 2017年9月30日 328,212,683株			
株主資本合計	17,514,812	18,253,494	738,682
非支配持分	668,264	663,143	△ 5,121
資本合計	18,183,076	18,916,637	733,561
純資産合計	18,668,953	19,406,187	737,234
契約債務及び偶発債務			
負債純資産合計	48,750,186	50,253,031	1,502,845

(注) 普通株式とAA型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2016年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (2017年9月30日に 終了した6ヶ月間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	12,216,706	13,233,974	1,017,268
金融収益	853,827	957,233	103,406
売上高合計	13,070,533	14,191,207	1,120,674
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	10,056,838	10,989,823	932,985
金融費用	533,813	626,259	92,446
販売費及び一般管理費	1,363,017	1,478,584	115,567
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	11,953,668	13,094,666	1,140,998
営業利益	1,116,865	1,096,541	△ 20,324
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	79,754	92,762	13,008
支払利息	△ 11,113	△ 13,541	△ 2,428
為替差益・差損(△)〈純額〉	△ 27,907	53,819	81,726
その他〈純額〉	18,935	22,592	3,657
その他の収益・費用(△)合計	59,669	155,632	95,963
税金等調整前四半期純利益	1,176,534	1,252,173	75,639
法人税等	354,924	374,247	19,323
持分法投資損益	168,395	235,043	66,648
非支配持分控除前 四半期純利益	990,005	1,112,969	122,964
非支配持分帰属損益	△ 43,832	△ 41,641	2,191
当社株主に帰属する 四半期純利益	946,173	1,071,328	125,155

(注) 当第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は1,065,182百万円および941,275百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ6,146百万円および4,898百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益			
基 本	311円08銭	359円55銭	48円47銭
希薄化後	307円84銭	355円92銭	48円08銭

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2016年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (2017年9月30日に 終了した6ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	990,005	1,112,969		122,964
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	△ 554,883	76,126		631,009
未実現有価証券評価損益	△ 191,427	174,048		365,475
年金債務調整額	△ 714	3,997		4,711
その他の包括利益・損失(△)合計	△ 747,024	254,171		1,001,195
四半期包括利益	242,981	1,367,140		1,124,159
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 8,368	△ 48,490	△	40,122
当社株主に帰属する四半期包括利益	234,613	1,318,650		1,084,037

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日に 終了した3ヶ月間)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日に 終了した3ヶ月間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	6,057,702	6,655,852	598,150
金融収益	423,718	487,749	64,031
売上高合計	6,481,420	7,143,601	662,181
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	5,043,030	5,547,092	504,062
金融費用	268,395	315,927	47,532
販売費及び一般管理費	695,360	758,335	62,975
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,006,785	6,621,354	614,569
営業利益	474,635	522,247	47,612
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	22,993	26,002	3,009
支払利息	△ 6,190	△ 9,153	△ 2,963
為替差益<純額>	1,398	31,028	29,630
その他<純額>	6,642	2,701	△ 3,941
その他の収益・費用(△)合計	24,843	50,578	25,735
税金等調整前四半期純利益	499,478	572,825	73,347
法人税等	167,099	188,849	21,750
持分法投資損益	78,395	97,241	18,846
非支配持分控除前 四半期純利益	410,774	481,217	70,443
非支配持分帰属損益	△ 17,066	△ 22,945	△ 5,879
当社株主に帰属する 四半期純利益	393,708	458,272	64,564

(注) 当第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結会計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は455,199百万円および391,259百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ3,073百万円および2,449百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益			
基 本	129円77銭	154円28銭	24円51銭
希薄化後	128円54銭	152円87銭	24円33銭

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日に 終了した3ヶ月間)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	410,774	481,217		70,443
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	△ 104,983	60,838		165,821
未実現有価証券評価損益	73,775	111,154		37,379
年金債務調整額	2,894	5,327		2,433
その他の包括利益・損失(△)合計	△ 28,314	177,319		205,633
四半期包括利益	382,460	658,536		276,076
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 12,635	△ 27,003	△	14,368
当社株主に帰属する四半期包括利益	369,825	631,533		261,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2016年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (2017年9月30日に 終了した6ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	990,005	1,112,969
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	767,044	834,275
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	37,763	40,884
退職・年金費用<支払額控除後>	21,956	4,022
固定資産処分損	12,202	18,651
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	5,990	327
繰延税額	18,740	41,212
持分法投資損益	△ 168,395	△ 235,043
資産及び負債の増減ほか	△ 110,929	220,959
営業活動から得た現金<純額>	1,574,376	2,038,256
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 6,471,350	△ 7,390,735
金融債権の回収及び売却	6,248,137	6,915,378
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 592,974	△ 579,173
賃貸資産の購入	△ 1,198,120	△ 1,192,899
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	15,866	20,287
賃貸資産の売却	620,871	593,914
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 1,220,327	△ 1,636,248
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	864,289	1,364,695
投資及びその他の資産の増減ほか	698,684	△ 31,529
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,034,924	△ 1,936,310
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	2,080,740	2,529,387
長期借入債務の返済	△ 2,112,216	△ 2,300,693
短期借入債務の増加	353,872	96,364
当社種類株主への配当金支払額	△ 1,224	△ 2,473
当社普通株主への配当金支払額	△ 334,144	△ 327,220
非支配持分への配当金支払額	△ 47,934	△ 48,955
自己株式の取得(△)及び処分ほか	△ 505,603	△ 248,421
財務活動に使用した現金<純額>	△ 566,509	△ 302,011
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 145,367	19,327
現金及び現金同等物純減少額	△ 172,424	△ 180,738
現金及び現金同等物期首残高	2,939,428	2,995,075
現金及び現金同等物四半期末残高	2,767,004	2,814,337

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2. その他の情報

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

2015年7月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は棚卸資産に関する新たな指針を公表しました。この指針は、棚卸資産の測定を簡素化するものです。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年3月、FASBは既存のヘッジ会計関係におけるデリバティブ契約の更改の影響に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ手段として指定されているデリバティブ契約の契約相手の変更は、それ自体ではヘッジ関係の指定の取り消しを要求しないことを明確化しています。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年3月、FASBは負債性金融商品における条件付きプットオプションおよびコールオプションに関する新たな指針を公表しました。この指針は、条件付きプットオプションおよびコールオプションを含む負債性金融商品の組込デリバティブの分析を簡素化するものです。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年10月、FASBは連結に関する新たな指針を公表しました。この指針の下で、報告企業は、共通支配下にある関連当事者を通じて保有する変動持分事業体に対する間接的な経済的持分を、その持分割合に応じて評価することになります。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2017/3月期						2018/3月期			2018/3月期 見通し 通期 (17/4-18/3)
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2016/4-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2017/4-9月)	
車両生産台数(千台)	2,149	2,240	4,389	2,240	2,347	8,975	2,216	2,176	4,392	
(国内)	934	1,059	1,993	1,013	1,104	4,109	1,023	1,039	2,062	
[うち ダイハツ・日野]	[194]	[215]	[409]	[236]	[277]	[921]	[266]	[260]	[526]	
(海外)	1,215	1,181	2,396	1,227	1,243	4,866	1,193	1,137	2,330	
[うち ダイハツ・日野]	[86]	[95]	[181]	[114]	[105]	[400]	[92]	[93]	[186]	
北米	527	508	1,035	494	534	2,063	509	438	947	
欧州	144	135	279	175	183	637	176	152	328	
アジア	420	409	829	434	411	1,674	383	406	789	
中南米	69	69	138	76	68	282	79	86	164	
オセアニア	21	27	47	22	19	88	20	23	43	
アフリカ	34	33	68	26	28	122	26	32	59	
車両販売台数(千台)	2,172	2,191	4,363	2,280	2,327	8,971	2,215	2,175	4,389	8,950
(国内)	511	567	1,078	534	661	2,274	544	543	1,087	2,260
[うち ダイハツ・日野]	[132]	[146]	[278]	[150]	[195]	[623]	[164]	[162]	[326]	[680]
(海外)	1,661	1,624	3,285	1,746	1,666	6,697	1,671	1,632	3,302	6,690
[うち ダイハツ・日野]	[72]	[70]	[142]	[82]	[78]	[302]	[71]	[75]	[145]	[290]
北米	715	684	1,400	745	692	2,837	723	672	1,396	2,790
欧州	222	212	434	233	257	925	240	229	469	970
アジア	384	381	765	428	395	1,588	363	382	744	1,550
中南米	101	110	210	103	96	409	108	109	217	440
オセアニア	64	65	129	66	66	260	74	70	144	280
アフリカ	43	47	90	44	46	180	42	46	88	190
中近東	130	124	254	125	113	491	119	122	240	470
その他	2	1	3	2	1	7	2	2	4	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,529	2,538	5,067	2,645	2,539	10,251	2,590	2,626	5,216	10,250
住宅販売戸数(戸)	1,185	1,611	2,796	1,282	6,243	10,321	2,312	5,399	7,711	16,600

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2017/3月期					通期 (16/4-17/3)	2018/3月期			2018/3月期 見通し 通期 (17/4-18/3)	
		第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2016/4-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)		第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2017/4-9月)		
為替	円/米ドル	108	102	105	109	114	108	111	111	111	111(前提)	
レート	円/ユーロ	122	114	118	118	121	119	122	130	126	128(前提)	
シェア (日本)	除軽 トヨタ	49.7	49.3	49.5	47.9	45.3	47.8	49.3	45.1	47.1	47%程度	
	(%) 含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	47.0	46.1	46.5	45.3	42.6	45.0	46.2	43.3	44.7		
従業員数(人)		354,974	355,264	355,264	357,072	364,445	364,445	371,888	371,286	371,286	(注1)	
売上高(億円)		65,891	64,814	130,705	70,841	74,424	275,971	70,476	71,436	141,912	285,000	
所在地別	日本	33,614	36,190	69,804	37,724	40,779	148,308	36,863	38,818	75,682		
	北米	25,345	23,418	48,763	27,122	26,504	102,390	26,614	25,677	52,292		
	欧州	6,218	6,040	12,259	6,752	7,798	26,810	7,615	7,582	15,198		
	アジア	11,826	11,189	23,015	12,612	12,570	48,198	11,967	12,876	24,844		
	その他	5,215	5,250	10,466	5,599	5,545	21,610	6,124	6,254	12,378		
	消去又は全社	-16,328	-17,275	-33,603	-18,969	-18,773	-71,347	-18,708	-19,773	-38,482		
事業別	自動車	60,290	59,089	119,380	64,695	66,742	250,818	63,686	63,682	127,368		
	金融	4,389	4,320	8,709	4,760	4,766	18,236	5,037	4,938	9,975		
	その他	2,490	2,838	5,328	2,760	5,121	13,210	3,379	4,308	7,688		
	消去又は全社	-1,278	-1,434	-2,712	-1,374	-2,205	-6,293	-1,628	-1,492	-3,121		
営業利益(億円)		6,422	4,746	11,168	4,385	4,389	19,943	5,742	5,222	10,965	20,000	
(営業利益率)(%)		(9.7)	(7.3)	(8.5)	(6.2)	(5.9)	(7.2)	(8.1)	(7.3)	(7.7)	(7.0)	
所在地別	日本	2,903	1,943	4,847	2,093	5,082	12,022	3,192	3,213	6,405		
	北米	1,714	1,398	3,112	706	-707	3,111	892	553	1,446		
	欧州	90	255	345	181	-649	-122	203	174	377		
	アジア	1,274	953	2,227	1,246	877	4,351	1,043	1,098	2,142		
	その他	273	255	528	241	-183	586	386	316	703		
	消去又は全社	166	-59	107	-83	-30	-6	24	-134	-109		
事業別	自動車	5,434	3,939	9,373	3,827	3,728	16,929	4,893	4,231	9,125		
	金融	902	619	1,521	426	275	2,224	753	694	1,447		
	その他	103	169	272	165	375	813	136	228	364		
	消去又は全社	-17	18	0	-33	9	-23	-40	68	28		
税金等調整前当期純利益(億円)		6,770	4,994	11,765	5,875	4,297	21,938	6,793	5,728	12,521	22,500	
(税金等調整前当期純利益率)(%)		(10.3)	(7.7)	(9.0)	(8.3)	(5.8)	(7.9)	(9.6)	(8.0)	(8.8)	(7.9)	
持分法投資損益(億円)		900	783	1,683	896	1,040	3,620	1,378	972	2,350	4,100	
当期純利益(億円)		5,524	3,937	9,461	4,865	3,984	18,311	6,130	4,582	10,713	19,500	
(当期純利益率)(%)		(8.4)	(6.1)	(7.2)	(6.9)	(5.4)	(6.6)	(8.7)	(6.4)	(7.5)	(6.8)	
配当	普通株式											
	配当総額(億円)		—	3,003	3,003	—	3,272	6,275	—	2,934	2,934	(注3)
	1株当たり(円)		—	100	100	—	110	210	—	100	100	
	配当性向(%)		—	32.1	32.1	—	37.3	34.6	—	27.8	27.8	
	AA型種類株式											
	配当総額(億円)		—	24	24	—	24	49	—	37	37	(注3)
1株当たり(円)		—	52.5	52.5	—	52.5	105	—	79	79		
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		1,477	3,522	4,999	1,047	951	6,999	—	2,499	2,499	(注4)	
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	1,999	1,999	—	2,499	4,499	—	2,500 (上限)	2,500 (上限)	(注5)	
自己株式消却数(千株)		—	—	—	75,000	—	75,000	—	—	—	(注6)	
発行済普通株式数(千株)		3,337,997	3,337,997	3,337,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997		
発行済AA型種類株式数(千株)		47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100		

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2017/3月期						2018/3月期			2018/3月期 見通し 通期 (17/4-18/3)	
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2016/4-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2017/4-9月)		
研究開発費(億円)	2,741	2,582	5,324	2,615	2,435	10,375	2,786	2,720	5,506	10,600	
減価償却費(億円)	2,058	2,151	4,210	2,253	2,469	8,932	2,129	2,423	4,553	9,500 (注7)	
所在地別	日本	1,119	1,202	2,321	1,254	1,396	4,972	1,084	1,326	2,411	5,200
	北米	420	431	852	440	491	1,784	455	487	943	1,900
	欧州	111	117	229	133	140	503	154	163	318	700
	アジア	322	315	638	331	348	1,317	341	353	695	1,300
	その他	84	83	167	93	93	354	92	92	185	400
設備投資額(億円)	2,533	2,578	5,111	2,682	4,323	12,118	2,057	2,851	4,909	12,800 (注7)	
所在地別	日本	1,351	1,373	2,725	1,337	2,339	6,402	1,125	1,521	2,647	6,600
	北米	701	853	1,554	844	1,345	3,745	653	709	1,362	3,300
	欧州	108	129	237	128	223	589	48	150	199	700
	アジア	291	144	436	292	302	1,031	133	293	427	1,400
	その他	80	77	157	79	112	349	96	176	272	800
総資金量(億円)	87,002	84,696	84,696	88,193	91,995	91,995	93,640	93,067	93,067	(注8)	
総資産(億円)	445,243	437,761	437,761	481,114	487,501	487,501	494,560	502,530	502,530		
株主資本(億円)	161,278	163,919	163,919	172,932	175,148	175,148	178,742	182,534	182,534		
株主資本当期純利益率(%)	13.4	9.6	11.4	11.5	9.1	10.6	13.8	10.1	11.9		
総資産当期純利益率(%)	4.8	3.6	4.1	4.2	3.3	3.8	5.0	3.7	4.3		
連結子会社数(社) (変動持分事業体を含む)						597					
持分法適用会社数(社)						54					

2018/3月期 連結決算	第2四半期	第2四半期 累計期間
当期純利益増減要因(億円・概算) (注2)	(2017/7-9月)	(2017/4-9月)
販売面での影響	-1,300	-1,600
為替変動の影響 ※	1,350	1,000
原価改善の努力	500	1,000
設計面の改善	400	800
工場・物流部門の改善	100	200
諸経費の増加ほか	-50	-500
その他	-24	-103
(営業利益増減)	476	-203
営業外の影響	257	959
持分法投資損益	188	666
法人税等・非支配持分帰属損益	-276	-171
(当期純利益増減) (注2)	645	1,251

補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2017/3月期						2018/3月期			2018/3月期 見通し 通期 (‘17/4-‘18/3)
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2016/4-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (‘16/4-‘17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2017/4-9月)	
トヨタ・ レクサス										
国内生産台数(千台)	740	844	1,584	777	827	3,188	757	779	1,536	3,180
海外生産台数(千台)	1,494	1,422	2,916	1,477	1,498	5,891	1,464	1,420	2,884	5,770
国内小売台数(千台)	366	413	779	382	475	1,636	390	383	773	1,580
輸出台数(千台)	393	456	849	462	415	1,726	440	457	897	1,800
北米	160	175	335	201	170	706	190	193	383	780
欧州	60	73	133	65	66	264	57	63	120	250
アジア	59	77	136	74	57	267	72	77	149	290
中南米	10	14	24	11	14	49	12	12	24	50
オセアニア	36	43	79	35	40	154	40	42	82	170
アフリカ	13	15	28	14	11	53	14	15	29	50
中近東	54	57	111	61	55	227	53	54	107	210
その他	1	2	3	1	2	6	2	1	3	
売上高(億円)	26,448	28,548	54,997	29,782	29,983	114,763	28,702	29,181	57,883	117,000
国内	9,396	10,367	19,764	9,732	11,359	40,855	9,628	9,465	19,094	
輸出	17,052	18,180	35,233	20,049	18,623	73,907	19,073	19,715	38,788	
営業利益(億円)	2,436	1,163	3,599	1,183	3,588	8,372	2,224	2,155	4,380	9,900
(営業利益率)(%)	(9.2)	(4.1)	(6.5)	(4.0)	(12.0)	(7.3)	(7.8)	(7.4)	(7.6)	(8.5)
経常利益(億円)	4,792	3,833	8,625	5,528	3,863	18,017	5,707	5,132	10,840	19,700
(経常利益率)(%)	(18.1)	(13.4)	(15.7)	(18.6)	(12.9)	(15.7)	(19.9)	(17.6)	(18.7)	(16.8)
当期純利益(億円)	4,068	3,311	7,379	4,791	3,127	15,299	4,881	4,374	9,256	16,800
(当期純利益率)(%)	(15.4)	(11.6)	(13.4)	(16.1)	(10.4)	(13.3)	(17.0)	(15.0)	(16.0)	(14.4)
研究開発費(億円)	2,374	2,264	4,638	2,329	2,128	9,096	2,416	2,373	4,790	9,200
減価償却費(億円)	575	556	1,131	504	490	2,126	584	580	1,165	2,300
設備投資額(億円)	649	568	1,217	631	1,096	2,945	540	576	1,116	2,800

2018/3月期 単独決算	第2四半期 (2017/7-9月)	第2四半期 累計期間 (2017/4-9月)	
当期純利益増減要因(億円・概算)			本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
販売面での影響	-750	-550	なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
為替変動の影響 ※	1,150	850	・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
原価改善の努力	350	700	・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
設計面の改善	350	650	・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
工場・物流部門の改善	0	50	・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
諸経費の増加ほか	250	-200	・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおり生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
その他	-8	-20	・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
(営業利益増減)	992	780	・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
営業外の影響	307	1,434	・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
法人税等	-236	-338	・ブランド・イメージの毀損
(当期純利益増減)	1,063	1,876	・仕入先への部品供給の依存
			・原材料価格の上昇
			・デジタル情報技術への依存
			・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
			・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
			以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示
(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
(注4) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)
(注5) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元)
(注6) 普通株式の消却数
(注7) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く
(注8) 金融子会社を除く

※ 「為替変動の影響」に、海外子会社の営業利益換算差や外貨建引当の期末換算差等を含めています